

中小企業動向 トピックス

増加が続く中小製造業の設備投資

～中小製造業設備投資動向調査（第94回）結果の概要～
〔2005年度実績、2006年度当初計画〕

2006年4月に当公庫が実施した「中小製造業設備投資動向調査（第94回）」の概要をお知らせします。

2005年度実績は、前年度実績比+11.7%と3年連続の2桁プラスとなりました。

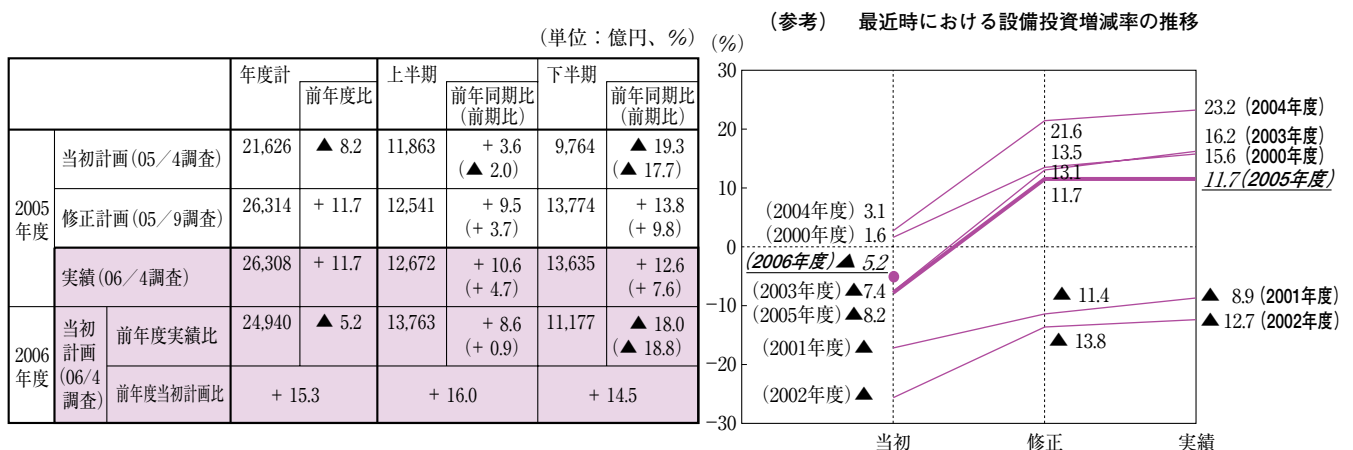
2006年度当初計画は、前年度当初計画比では15.3%増と4年連続のプラスとなっています。前年度実績比▲5.2%となっていますが、当初計画段階ではまだ計画が固まっていない企業が多く、伸び率が低くなることを考慮すると十分に増加が見込める水準といえます。

2005年度実績は3年連続プラス、2006年度当初計画も計画比4年連続プラス

2005年度実績は、前年度実績比+11.7%と、2003年度（同+16.2%）、2004年度（同+23.2%）に続き3年連続のプラスとなりました。増加率は前年より縮小しましたが、依然2桁台のプラスとなっています。3年連続の2桁増加は、バブル期の1987～1990年度の4年連続2桁増加以来のことです。

2006年度当初計画は、前年度当初計画比では+15.3%と4年連続のプラスとなっており、引き続き好調な伸びを示しています。前年度実績比では▲5.2%となっていますが、当初計画段階では、特に下期の投資計画が固まっていない企業が多く、当初計画から実績にかけて上方修正されることを考慮すると十分プラスが見込める水準といえます（図表1）。

（図表1）2005年度実績および2006年度当初計画（支払ベース）



(注) 1. 億円未満の端数は、四捨五入処理しているので合計とは必ずしも一致しない（以下同じ）
2. 前年同期比、前期比は増減（▲）率で、百万円単位の数値をもとに算出している（以下同じ）
3. 当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比での増減率である（以下同じ）
4. 母集団として使用する、工業統計名簿を2001年12月版から2003年12月版に改定したことにもない、04年度実績、05年度当初、修正計画額について再推計を行っている。

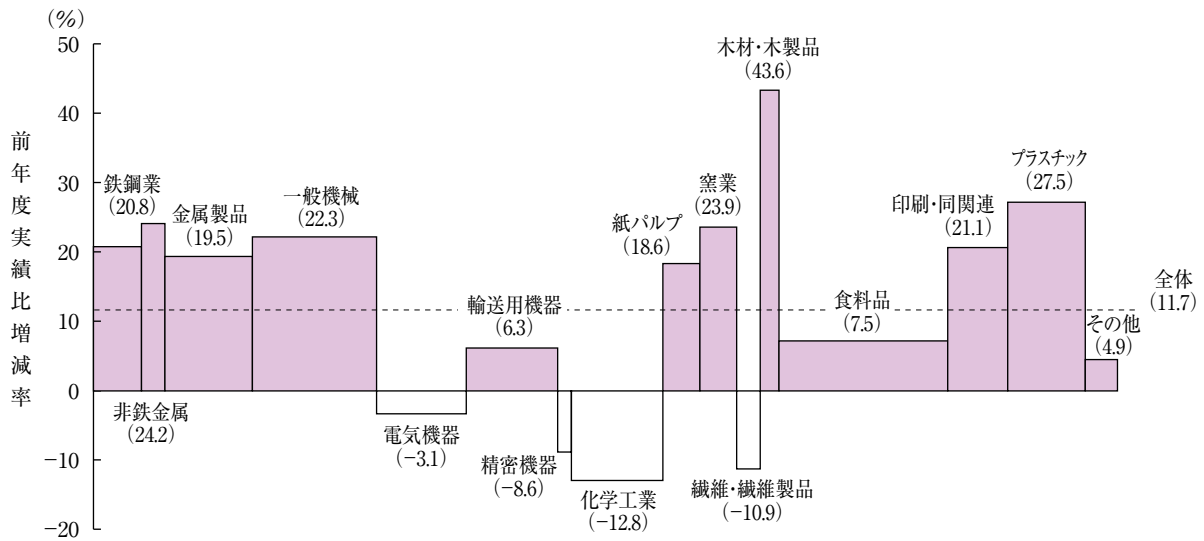
業種別では、機械・金属関連は引き続き堅調、建設・内需関連でも大きな伸び

2005年度実績では、16業種中12業種で前年度実績比プラスとなりました。「非鉄金属」「一般機械」「鉄鋼業」など、機械・金属関連業種が自動車、デジタル家電向け受注等の牽引により引き続き堅調に増加する一方、「木材・木製品」「窯業・土石製品」「紙・パルプ・紙加工品」など建設・内需関連業種でも旺盛な設備投資に伴う建材需要増加などにより高い伸びを見せ、設備投資のすそ野は広がっているといえます。

2006年度当初計画では、16業種中「非鉄金属」「鉄鋼業」「電気機器」「化学工業」「輸送用機器」の5業種が前年度実績比でプラスとなっています。全体的には、好調な自動車関連、デジタル家電関連向けの需要増加に応じた、工場新・増設などを伴う大型の能力拡充投資の事例が目立っています。「鉄鋼業」「非鉄金属」では、自動車向け受注の増加による供給能力不足への対応や大型液晶装置部品の生産要請を受けての工場新・増設や、レアメタル生産用の電炉、大型プレス機など中核設備の更新、増設を行なう大型の能力拡充投資の事例がみられます。「電気機器」「化学工業」では液晶材料、部品などデジタル家電関連の増産などのための工場やプラントの増改築の事例が目立っています（図表2）。

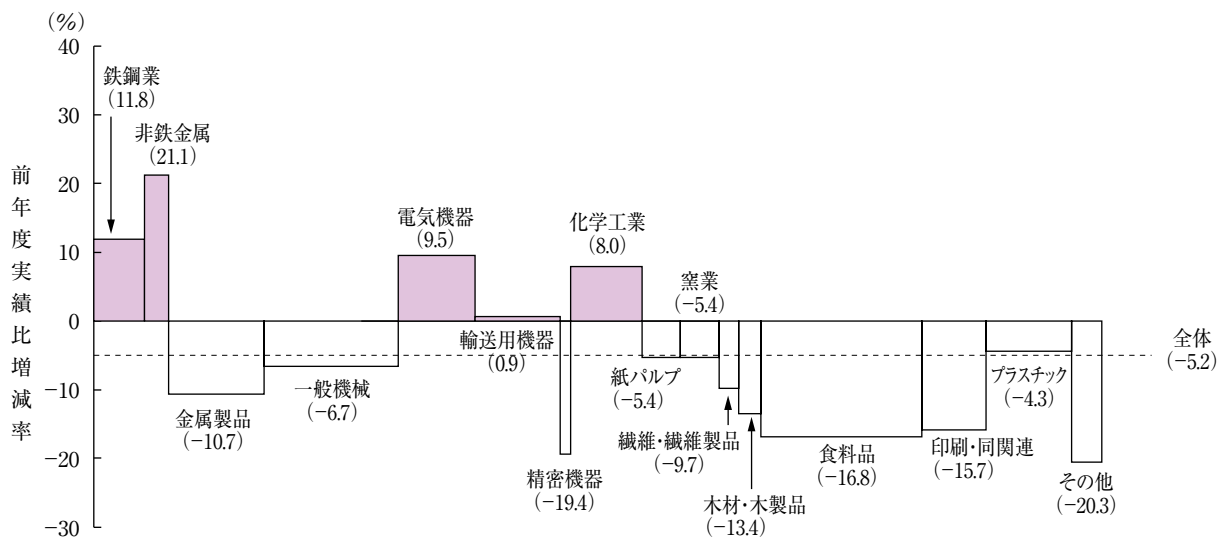
(図表2) 業種別設備投資動向

2005年度実績



(注) 横軸は、前年度実績による業種別構成比

2006年度当初計画(前年度実績比)



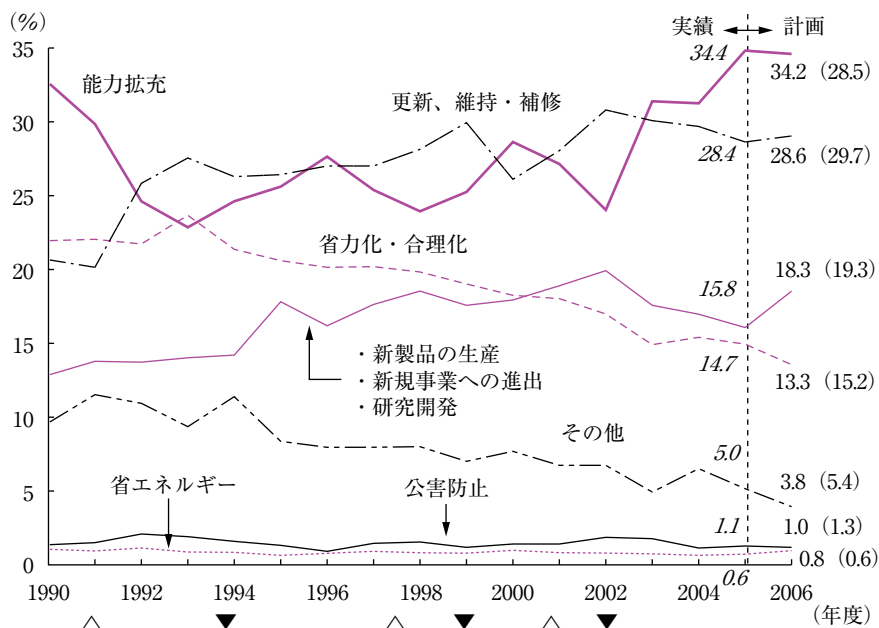
(注) 横軸は、前年度実績による業種別構成比

「能力拡充」投資の割合は、バブル期を越える水準に

目的別にみると、「能力拡充」投資の構成比は、2005年度実績で34.4%と、2003年度(31.1%)、2004年度(30.8%)に続き3年連続で最も高い割合となっています。自動車関連、デジタル家電関連などの受注増加に対応するため、企業が生産能力を拡充していると考えられます。

2006年度当初計画も「能力拡充」は34.2%とバブル期の1989年度(33.6%)を越えて過去最高の割合となっています。「能力拡充」投資は好調な受注状況を反映したものとみられ、引き続き設備投資の需要は強いとみられます(図表3)。

(図表3) 設備投資の目的別構成比の推移(取得ベース)



(注) 1. 「△」は景気の山、「▼」は景気の谷
2. グラフ内の数字は、2006年度当初計画、2005年度実績(斜字)および2005年度当初計画(括弧内)での設備投資目的別構成比

「建物・構築物」投資の伸びが、設備投資増加に大きく寄与

内容別にみると、2005年度実績では、「土地」、「建物・構築物」、「機械・装置」など全ての項目で増加し、3年連続全項目で増加となりました。これまで大きく伸びていた「機械・装置」の伸び率が低下する一方、「土地」「建物・構築物」は前年に続き大きな伸び率となっています。増産のための工場増設や生産の合理化を図るための工場移転・集約化などの大型投資がみられました。

2006年度当初計画をみると、前年度実績比では「機械・装置」のみがプラスとなっています。前年度当初計画比でみると、「建物・構築物」で引き続き大きな伸びがみられ、2005年度に引き続き工場増設などを伴う大型の設備投資が計画されているとみられます(図表4)。

(図表4) 設備投資の内容(取得ベース)

(単位: 億円、%)

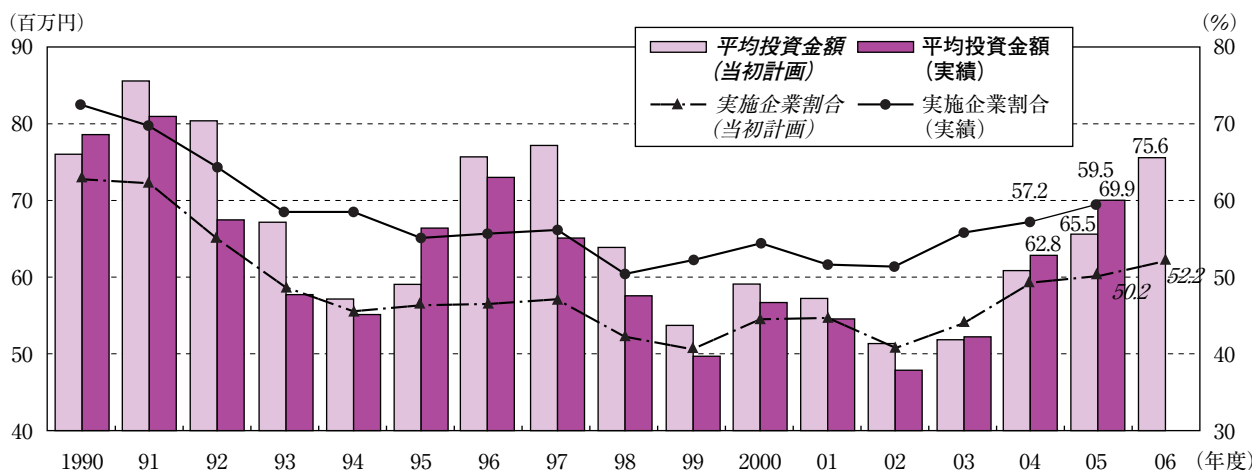
	2005年度			2006年度			
	実績額	構成比	2005実績/ 2004実績	計画額	構成比	2006計画/ 2005実績	2006計画/ 2005計画
土地	2,787	10.4	18.7	1,421	5.5	-49.0	15.5
建物・構築物	7,853	29.3	23.7	7,797	30.3	-0.7	34.5
機械・装置	13,856	51.7	7.4	14,628	56.9	5.6	12.6
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,307	8.6	1.7	1,859	7.2	-19.4	-5.2
合計	26,803	100.0	12.3	25,705	100.0	-4.1	16.9

平均投資額、実施企業割合とも、増加が続く

2005年度実績の設備投資を実施する企業1社あたりの「平均投資金額」は69.9百万円と2004年度実績の62.8百万円から大きく増加しました。工場の新・増設や、電炉や大型プレス機など中核設備の増設・更新など、特に鉄鋼業、非鉄金属など素材型産業が目立った、大型投資実施の影響とみられます。設備投資の「実施企業割合」も59.5%と3年連続で増加し、6割近い水準に達しています。

2006年度当初計画でも、「平均投資額」は75.6百万円と一段の増加が見込まれています（図表5）。

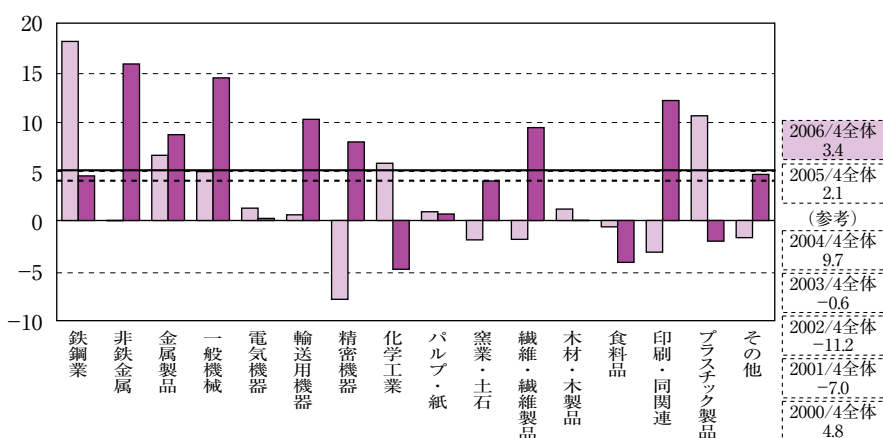
（図表5）設備投資実施企業の1社あたり平均投資金額と実施企業割合の推移



（注）平均投資金額 = 拡大推計値 / (母集団数 × 実施企業割合)、実施企業割合 = 有額回答数 / 全回答数

投資マインドは、幅広い業種で高まりをみせる

（図表6）2006年度投資額の増減の可能性
（2005年度実績対比、D.I.）



（注）D.I. = (増加する可能性のある企業割合) - (減少する可能性のある企業割合)

2006年度の「設備投資の増減可能性D.I.」（「増加する可能性のある企業割合」 - 「減少する可能性のある企業割合」）は3.4と、2004年4月調査の9.7、2005年4月調査の2.1に続き3年連続のプラスとなっています。業種別でみると、「非鉄金属」「一般機械」「印刷同関連」など、金属・機械関連から内需関連まで、多くの業種で大幅なプラスとなっています（図表6）。

（磯部 直昭）

調査の方法は、全国の従業員20人～299人の中小製造業63,224社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として、母集団推計を行っています（回答率=27.8%）。本調査結果の詳細は、当公庫ホームページをご覧ください。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>